

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第五部 労働・社会政策

I 労働政策

8 MEと労働にかんする国際シンポジウム

一九八四年四月、雇用問題政策会議は、MEに対応する五原則を決めたが、その際、国際的な組織経験の交換の重要性も指摘していた。その趣旨に則り、公的政策の一環として、「マイクロエレクトロニクス(ME)と労働にかんする国際シンポジウム」が開かれた。会議は北九州会議(「オートメーションとロボットにかんする産業医学」を主題とする)と東京会議から構成された。東京会議(一九八五年九月二五～二七日)には、二九カ国からおよそ五一〇名の政府関係者、労使、研究者、国際機関などからの参加があった。会議の結果は、配布資料のほか、組織委員会(隅谷三喜男会長)の閉会後の新聞発表と報告書および議事録等の記録集(雇用職業総合研究所編『MEからIT—MEと労働—国際シンポの記録』(日本労働協会、一九八六年九月)としてまとめられた。報告書のまとめの中で隅谷会長はおおむね分科会の編成に沿いつぎのような指摘をおこなった。

(1)ME化の雇用への影響は、技術そのものの影響よりも、労使の対応や種々の経済的、社会的要因との相互関連の中でとらえるべきである。ME化を雇用需要の創出に結びつけるためには、ME技術を応用した新製品の開発と提供、サービスの多様化を図るとともに、生産性向上の成果が所得の向上に結びつき、購買力の拡大を図ることが必要である。

(2)ME化と雇用の関係において、重要な課題は雇用総量よりもむしろ産業別、職業的労働力需要構造の変化への対応である。企業内外の労働市場における需給調整が必要であるが、とくに、まず企業の内部で需給調整の円滑化を図り、雇用の維持に努めること。

(3)ME化は、技能の二極分解と統合化、労働の非人間化と人間化のいずれの側面をも進める可能性を有しているが、労働の質的向上を図るための鍵は、作業組織のフレキシビリティと人材の総合的な育成活用にある。

(4)上記の、雇用の維持・拡大、職務内容の変化への対応、キャリア形成、適正な成果配分などME化の成果を経済社会の発展と勤労者福祉の向上に結びつけるには、何よりも労使関係の柔軟な対応と労使の緊密な意思疎通が基盤である。各国の間に労使関係制度の違いはあるが、今後、企業レベル、事業所レベルを重点とした日常的な労使の意思疎通を図り、技術革新の成果を労働の人間化に結びつけることが重要である。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

